

中期経営計画「ライジングA」スタート！ （「サクセスA」から「ライジングA」へ）

当社は平成 18 年 3 月に発表した中期経営計画「ライジングA」への取組みを、この 4 月からスタートしました。平成 15 年度から本格展開した「サクセスA」の取組成果、ならびに当社を取り巻く経営環境の大きな変化を踏まえ、もう一段高いレベルでの「高品質な生命保険事業の展開」を目指し、全役職員一丸となって「ライジングA」の成功に向け邁進する所存です。

「ライジングA」のスタートにあたり、「サクセスA」の取組成果、ならびに平成 17 年度決算の見通しについて、以下のとおり、ご報告させていただきます。

1. 「サクセスA」の取組成果

第三分野の保有契約は大幅に伸展

「サクセスA」において、当社は国内主要生保に先駆け、本格的に第三分野への取組みを推進し、「保険王 カイゴとイリョウ」「生活習慣病保険」「レディースパック」等の商品を開発・発売してまいりました。

平成 17 年度末の第三分野保有契約年換算保険料は前年度末比 108%程度、「サクセスA」スタート前の平成 14 年度末との対比では 123%程度となる見込みです。

「ライジングA」では、引き続き、お客様のニーズを踏まえ、先進性の高い高品質な商品・サービスの開発を行ってまいります。なお、平成 18 年 4 月には、日帰り入院(0泊1日)からの入院保障や手術保障範囲の拡大等、保障内容を一層充実した、「新医療保険(返戻金なし型)」や「新がん保険(返戻金なし型)」を発売し、第三分野商品の更なる充実を図っております。

ご契約の継続性は大幅に向上

「サクセスA」では、それ以前の新契約中心の諸制度を抜本的に改正し、お客様サービスの充実に努め、ご契約の継続性向上・消滅契約の抑制を目指しました。ご契約の継続率は大幅に向上し、解約等の消滅契約は大幅に減少しました。

契約後 7 月目の継続率見込み 95%程度(対前年度+2ポイント程度)

契約後 13 月目の継続率見込み 91%程度(対前年度+5ポイント程度、対平成14年度+10ポイント程度)

継続率は保険料ベースの見込みです。なお、13月目は平成16年度以前の保険料ベース実績を保持しておらず、対前年度、対平成14年度は保険金額ベースの継続率見込差を記載しています。

解約・失効契約年換算保険料見込み 前年度比83%程度に抑制、平成14年度比34%程度に抑制

当社は平成16年度決算から年換算保険料の算出方法を変更しています。記載の平成14年度比は平成15年度以前(変更前)の年換算保険料算出方法で算出した平成17年度見込みとの比率です。

「ライジングA」では、お客様一人ひとりに心からご満足いただくために、担当営業職員によるきめ細かいサービス(「One For One サービス」)の提供と、朝日生命全体での質の高いサービス体制(「All For One サービス」)の構築を図り、ご契約の継続性の更なる向上を目指してまいります。

営業職員の販売効率・育成率は大幅に向上

「サクセスA」ではコンサルティング力の高い営業職員の育成に注力し、営業職員の販売効率や育成率が大幅に向上しました。

営業職員一人当新契約年換算保険料見込み

前年度比 103%程度、平成 14 年度比 149%程度

当社は平成 16 年度決算から年換算保険料の算出方法を変更しています。記載の平成 14 年度比は平成 15 年度以前(変更前)の年換算保険料算出方法で算出した平成 17 年度見込みとの比率です。

入社後 7 月目の育成率見込み 76%程度(対前年度同水準、対平成 14 年度 + 17 ポイント程度)

入社後 13 月目の育成率見込み

43%程度(対前年度 + 5 ポイント程度、対平成 14 年度 + 25 ポイント程度)

育成率は一定の社内基準を満たした営業職員の占率を示しており、在籍率とは異なります。

「ライジングA」では、より質の高いお客様サービスの提供に向けて、「5 年間育成体制」の構築等を通じ、営業職員陣容の拡充、コンサルティング力の強化を図り、「最高水準の質の高い営業職員体制」を目指します。

この実現に向け、営業職員の採用・育成、販売効率の向上等を総合的に評価する「陣容将来収益指標(FPI)」を営業管理指標として導入しました。

2. 平成 17 年度決算の見通し

新契約年換算保険料(新契約 + 転換純増加)は前年度比 100%程度となり、消滅契約年換算保険料(解約 + 失効 + 減額 - 復活)は前年度比 83%程度に減少する見込みです。

平成 17 年度は、新契約年換算保険料が死亡・満期等を除く消滅契約年換算保険料(解約 + 失効 + 減額 - 復活)を上回ることを目指しておりましたが、この目標を達成する見込みです。

保険事業本業のフロー収益である基礎利益は 500 億円台半ばの水準(平成 16 年度 498 億円)となり、基礎利益は反転する見込みです。

ソルベンシー・マージン比率は、600%台後半の水準(平成 16 年度末 570.3%)、実質純資産額は 5,000 億円台半ばの水準(平成 16 年度末 3,845 億円)となる見込みです。

なお、平成 17 年度は基金 500 億円の早期償還を実施しておりますが、この影響を吸収した上で、当社の健全性は大きく向上しております。

平成 17 年度決算より適用する固定資産減損会計による減損損失は 280 億円程度となる見込みです。

株価の上昇により、平成 17 年度末の株式は 2,200 億円程度の含み益(平成 16 年度末 141 億円、いずれも 3 月月中平均)、また有価証券全体でも 2,000 億円弱の含み益(平成 16 年度末 42 億円)となる見込みです。

平成 17 年度決算に基づく剰余金処分案は、5 月の取締役会にて立案し、総代会で最終決定することとなりますが、個人保険・個人年金保険、団体保険の配当については支払いに向け、前向きな検討を行っております。

平成 17 年度決算については現時点での見込みであり、今後所要の手続きを経た上で、5 月下旬に正式に公表する予定です。

以 上